

自衛艦の辺野古派遣に防衛省緊急抗議行動、抗議文提出

沖縄・辺野古への米軍基地建設の事前調査にあたって、防衛省が軍艦を投入するという暴挙に出た。民間業者による作業が進まないと防衛施設庁からの要請を受けたとのことだが、その法的根拠が示されていない。

辺野古への基地建設を許さない実行委員会が、五月二日に防衛省緊急抗議行動を呼びかけた。

防衛省正門前の抗議行動には、辺野古現地からヘリ基地反対協の安次富浩さんも駆けつけ、前代未聞のこの暴挙に対して強い怒りの声と阻止行動の継続を力強く宣言した。

前日行われた反派兵の全国交流討論合宿でもこの問題が論議され、合宿参加団体連名での抗議文の提出が確認された。一坪反戦地主会の抗議文とともに以下に収録する。なお他に、市民の意見30の会・東京からも抗議文が提出され、いずれも読み上げられた後防衛省の担当官に手渡された。（編集部）

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの抗議文

防衛大臣 久間 章生 殿

防衛施設庁長官 北原 巖男 殿

抗議文

去る一八日早朝、那覇防衛施設局は辺野古・大浦湾海域で機材設置を伴う事前調査に着手した。民間業者に調査依頼し、その上さらに海自の掃海母艦「ぶんご」から調査機材や潜水土を使用して調査を行なった。海自は調査協力を依頼されたのに、それを逸脱して自ら機材設置し調査終了まで居座るといふ。

久間防衛大臣はこれらが調査の妨害を防ぐためだと弁解している。だが住民が基地建設に反対しているから調査が難航しているであつて、話は逆である。名護市長も沖縄県知事も合意はしていない。その証拠に、環境アセス手続きの方法書が作成されていないではないか！ 具体的にどこに建設されるかが合意できていないから、図面が作成できないのではいか！

久間大臣は調査が行なわれるのが当然だと発言している。調査妨害の方が異常だと自己合理化している。だが名護市民も沖縄県民も反対多数である。方法書も反対に直面して作成できないのだから、調査実施の方が異常なのである。

防衛施設庁は民間業者に調査依頼しておきながら、海自に調査依頼した。一一年前のボーリング調査と九九年閣議決定の辺野古沖計画での調査ですでに八七億円もの費用を支出済みである。一重、三重に調査することは税金の無駄遣いである。既存の調査ですでに大方は明らかになっている。この上さらに無駄な調査を重ねる必要はない。いっそのこと新基地建設を中止すべきである。

海自が事業者と住民との対立の一方に肩入れすることは許されない。掃海母艦「ぶんご」はただちに所屬基地に帰還すべきである。

久間防衛大臣は「環境が少しくらいこわれても辺野古に移さなければならぬ、それくらいならたいしたことはない」と発言している。住民を無視して強行実施しても、辺野古沖計画と同様に計画は灰燼に帰す以外はありえない。

われわれは次の通り要求する。

事前調査は直ちに中止せよ。海自は手を引け。

辺野古の環境破壊はやめよ。「少しくらい」でも破壊するな。

二〇〇七年五月二日

(以上)

反派兵交流会議参加団体連盟の抗議文

内閣総理大臣 安倍晋三 様

防衛大臣 久間章生 様

防衛施設庁長官 北原巖男 様

掃海母艦「ぶんご」の辺野古派遣に抗議する！

米軍再編促進特措法を廃案にせよ！

五月一日に横須賀基地より呉基地を母港とする掃海母艦「ぶんご」が沖縄・辺野古へ派遣され、一八日、大浦湾にあらわれたその「ぶんご」から「出動した」海上自衛隊員(ダイバー)が、米軍基地建設のための周辺海域の現況調査(事前調査)に協力し、作業を進めた。

私たちは、防衛施設庁・防衛省のこうした行為に対し強く抗議する。

そもそも、この環境現況調査は環境アセス法の手続きを無視し環境破壊をもたらす違法行為であるが、民間業者の進める現況調査に、なにゆえに軍事組織である海上自衛隊が協力・参加することが許され、認められるのであるのか。しかも自衛隊員の身分の者がというだけでなく、大砲（七六ミリ砲）を搭載した軍艦そのものが「出陣」しているのだ（おそらく通常の戦闘装備に武装をして）。これは、米軍の新



基地建設に反対するカーヌーが、作業船と海上保安庁のゴムボートに包囲される（5月18日午前、辺野古漁港堤防の先端にある岩から。撮影／土田武信）

基地建設に反対して丸腰（非暴力）で阻止行動を続けている辺野古住民およびその支援者に対する明白な脅しである。

「ぶんご」派遣の根拠について、一八日の記者会見で久間防衛大臣は、「官庁間協力」と語っているが、「官庁間協力」などといったあいまいなもので、軍艦の派遣まで可能とするのはどうみても異常なことである。軍事組織が無原則にその活動範囲を拡大し運用されることは許されざることである。どのレベルで誰が判断したのか。その責任は厳しく問われねばならない。

他方で、米軍再編を「円滑に促進」するべく、「米軍再編促進特措法」が国会で審議され近日中にも、与党の数の力によって可決成立させようとしている。この法律は、在日米軍再編（米軍基地機能強化）に異議をとなえる地方自治体及び地域住民に対して、「交付金」という札束で顔を張り、日米両政府の軍事政策を強要することを目的としている。地方自治体・地域住民への事前の説明・相談なく、日米の首脳（首相・防衛大臣、大統領・国防省）によって頭越しに決めた政策を押し付けるためにだけつくられた法案である。

辺野古沖の新基地建設を中核とする今回の在日米軍再編は、そもそも現行安保条約の枠組みさえ大きく逸脱している。本来であるならば、少なくとも安保条約改定という手続を踏んで、その過程で国会審議を通じ主権者の判断を仰がなくてはならないはずである。だが、今回の在日米軍再編の進め方は、地元への説明も含め主権者の声を聞くという手続をいっさい採らず、反対の声を力（数の力による立法、あくは軍艦派遣による威圧）によって踏みつぶさうとするものである。われわれはそうしたあなた方のやり方を決して許すことはできない。

以下、申し入れる。

- 一、掃海母艦「ぶんご」を直ちに撤収させよ！
- 一、防衛施設庁・防衛省は、「ぶんご」派遣決定と実行に至る経緯、及びその法的根拠を主権者であるわれわれに明確に説明せよ！
- 一、米軍再編促進特措法を廃案にせよ！
- 一、在日米軍再編を中止せよ！

二〇〇七年五月二二日

新ガイドラインに異議あり！北九州行動会議／ピースリンク広島・呉・岩国／ピースサイクル広島ネットワーク／関西共同行動／不戦へのネットワーク／有事法制反対ピースアクション／NO！AWACSの会／人権平和浜松／新しい反安保行動をつくる実行委員会／市民の意見30の会・東京／ブルーブルズプラン研究所／アジア平和連合（AP A）ジャパン／ほっかいどうピースネット